

第121期

中間事業報告書

(平成15年10月1日から)  
(平成16年3月31日まで)

ハウライ株式会社

— 会 社 の 概 要 —

設 立	昭和3年1月16日
資 本 金	43億4,055万円
本 店	東京都新宿区西新宿一丁目20番2号
(本社事務所	東京都中央区銀座六丁目14番5号)
従 業 員 数	184名 (平成16年3月31日現在)

平成16年6月

## 株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長 中尾秀光

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成16年3月31日をもって第121期上半期の中間決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

## 営 業 の 概 況

当中間期のわが国経済は、企業業績や設備投資の回復とともに、株価回復の心理的要因も加わって、個人消費面や雇用面でも明るい兆しが見えるようになりました。

このような状況下にあって、当社の中間期業績は、前中間期比増収増益となりました。

営業収益は保険・不動産・観光・碎石の各事業部門で増収となり、全体として2,355百万円（前中間期比110百万円増）となりました。この主な増加要因は、保険事業ではコンサルタント営業の推進や新規チャネルの開拓等による営業基盤の強化によるものであり、不動産事業では新宿の賃貸ビル満室化、観光事業では温泉開業・イチゴ園フル稼働等の寄与、碎石事業では近隣の建築工事・道路工事等の関連需要によるものであります。

一方、乳業事業では配送外部委託先との販売提携等に伴う拡販成果の出遅れを主因に、ゴルフ事業では平日イベント企画・温泉活用による1泊2プレイの推進等営業強化により来場者数は増加するも、セルフプレー定着によるプレー単価下落の影響をカバーするまでに至らなかったことを主因に、いずれも若干の減収を余儀なくされました。

次に、営業原価につきましては、赤字部門の乳業事業・ゴルフ事業がそれぞれ配送外部委託に伴う物流コストの引下げ・キャディの雇用形態の変更等抜本的な構造改革を推進すると共に、全社ベースでも従業員賞与カットの継続・早期退職者の募

集等により、人件費を主体に大幅に圧縮し、2,335百万円（前中間期比133百万円減）となりました。

この結果、営業総利益は20百万円（前中間期比243百万円改善）となり、中間期の実績としては3期振りに黒字転換しました。

また、一般管理費も引き続き役員数の削減並びに報酬カット等により圧縮に努めましたので、営業損失は186百万円（前中間期比261百万円改善）となり、経常損失では146百万円（前中間期比250百万円改善）となりました。

次に、特別損失では早期退職者の募集等に伴う特別退職金が発生しましたものの、前中間期比較では投資有価証券評価損等がなくなったことを主因に減少し、税引前中間純損失は278百万円（前中間期比466百万円改善）となりました。

最終的な中間純損失は繰延税金資産の計上を厳格化していることから284百万円（前中間期比174百万円改善）となりました。

下期の営業収益に関しては、保険事業・不動産事業で上期と同様に順調に確保し、好シーズン入りの那須地区の観光・乳業・ゴルフの各事業で大幅増収を図ってまいります。特に、観光ではニーズにマッチしたメニューの見直しやマレットゴルフ場・ドッグラン・放牧場遊歩道など新規施設の本格稼働等により、乳業は販売提携等に伴う拡販成果の早期実現により、またゴルフは平日対策・料金体系の引下げ・新幹線バック割引・営業日数の増加など各種営業戦略見直し効果の浸透による来場者数の更なる増加により、営業収益の前年同期比大幅増加を見込んでおります。

一方、営業原価に関しては、上期に実施した各種コストダウン策の奏効により、上期以上に原価率の引き下げが可能な見通しであります。

以上により、当社全体の通期の業績に関しては、若干厳しい面があるものの、営業収益5,550百万円（前期比493百万円増）、経常利益290百万円（前期比654百万円改善）、当期純利益160百万円（前期比1,375百万円改善）を目指して、全役職員一丸となって頑張っております。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

## 事業別営業収益

(百万円未満切捨)

事業部門	期 別 前中間会計期間 (平成14.10.1～ 平成15.3.31)		当中間会計期間 (平成15.10.1～ 平成16.3.31)		増 減		前事業年度 (平成14.10.1～ 平成15.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
保 険 事 業	373	16.6	408	17.4	35	762	15.1	
不 動 産 事 業	637	28.4	669	28.4	32	1,298	25.7	
乳 業 事 業	279	12.5	254	10.8	△25	593	11.7	
観 光 事 業	489	21.8	508	21.6	18	1,228	24.3	
砕 石 事 業	136	6.1	188	8.0	52	246	4.9	
ゴ ル フ 事 業	328	14.6	324	13.8	△3	929	18.4	
合 計	2,245	100.0	2,355	100.0	110	5,057	100.0	

(注) 品目および数量については、種類が多く、その表示が困難なため記載は省略いたしました。

## 営業成績および財産の状況の推移

(百万円未満切捨)

区 分	期 別 前中間会計期間 (平成14.10.1～ 平成15.3.31)		当中間会計期間 (平成15.10.1～ 平成16.3.31)		増 減		前事業年度 (平成14.10.1～ 平成15.9.30)	
	営業収益 (百万円)	2,245		2,355		110		5,057
経常損失 (百万円)	396		146		250		364	
中間 (当期) 純損失 (百万円)	459		284		174		1,215	
1株当たり 中間 (当期) 純損失 (円)	32.77		20.30		12.47		86.64	
総資産 (百万円)	31,265		30,221		△1,044		30,600	
純資産 (百万円)	10,149		9,244		△905		9,493	

(注) 1株当たり中間 (当期) 純損失は、平均発行済株式総数により算出しております。

# 中間貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>【 4,137,680】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 614,881】</b>
現金及び預金	3,225,243	買掛金	54,804
受取手形	28,698	未払法人税等	9,241
売掛金	291,848	賞与引当金	34,424
有価証券	201,410	その他	516,411
たな卸資産	261,709		
その他	129,132	<b>【固定負債】</b>	<b>【 20,362,083】</b>
貸倒引当金	△362	繰延税金負債	38,445
		役員退職慰労引当金	21,710
<b>【固定資産】</b>	<b>【 26,083,398】</b>	預り保証金	20,301,927
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 21,844,945)</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>20,976,964</b>
建物	7,856,606	<b>(資本の部)</b>	
構築物	2,048,906	<b>【資本金】</b>	<b>【 4,340,550】</b>
土地	4,789,874	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【 5,134,722】</b>
コース勘定	6,100,593	資本準備金	5,134,722
その他	1,048,965	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 △284,723】</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 64,826)</b>	中間未処理損失	284,723
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 4,173,626)</b>	<b>【株式等評価差額金】</b>	<b>【 56,481】</b>
投資有価証券	1,512,983	<b>【自己株式】</b>	<b>【 △2,915】</b>
保険積立金	2,473,372	<b>資本の部合計</b>	<b>9,244,114</b>
その他	210,271		
貸倒引当金	△23,000		
<b>資産の部合計</b>	<b>30,221,079</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>30,221,079</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(自 平成15年10月1日)  
(至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>【営業損益の部】</b>		
営業収益		2,355,654
営業費用	2,335,005	
営業原価		
一般管理費	207,358	2,542,363
<b>営業損失</b>		<b>186,709</b>
<b>【営業外損益の部】</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,272	
保険積立金配当金	19,978	
その他の	23,821	48,072
営業外費用		
ゴルフ関連調査研究費	6,125	
その他の	1,623	7,748
<b>経常損失</b>		<b>146,385</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入	2,500	
その他の	118	2,618
特別損失		
固定資産除却損	3,555	
特別退職金	130,805	134,361
<b>税引前中間純損失</b>		<b>278,128</b>
法人税、住民税及び事業税	6,595	
法人税等調整額	-	6,595
<b>中間純損失</b>		<b>284,723</b>
前期繰越利益		-
<b>中間未処理損失</b>		<b>284,723</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注

I. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部

（主に那須乳業工場のもの）

総平均法による原価法

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ゴルフ事業部の建物・構築物 ……………定額法

ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）……………定額法

乳 牛 ……………定額法

そ の 他 ……………定率法

なお、主な耐用年数は建物が15～65年、構築物が10～30年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（64,057千円）については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用

処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。

- (4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### II. 中間貸借対照表関係注記

#### 1. 現金及び預金

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの218,728千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金用途が制限されており専用口座に別途保管しております。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,579,281千円

#### 3. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてゴルフカートが105台あります。

#### 4. 預り保証金

預り保証金のうちホウライカントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成17年8月まで）は11,566,400千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成20年5月まで）は7,824,800千円であります。

#### 5. 保証債務

西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。

西那須野カントリー倶楽部	被保証会員14名	39,621千円
--------------	----------	----------

### III. 中間損益計算書関係注記

#### 1. 1株当たり中間純損失 20円30銭

# 株 式 の 状 況

(平成16年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 37,200,000株  
(2) 発行済株式の総数 14,040,000株  
(3) 当中間期末株主数 983名 (前期末比28名減)  
(4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
室町ビルサービス株式会社	1,781 千株	12.82 %
室 町 殖 産 株 式 会 社	991	7.13
三 井 物 産 株 式 会 社	900	6.48
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	694	4.99
株 式 会 社 テ イ ソ ウ	601	4.32
内 堀 弘	522	3.75
ホウライ従業員持株会	480	3.45
日本生命保険相互会社	300	2.16
渡 邊 牧 太 郎	290	2.08
三井生命保険相互会社	290	2.08

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3. 三井生命保険相互会社は平成16年4月1日に組織変更により、三井生命保険株式会社となっております。

# 取締役および監査役

(平成16年3月31日現在)

代表取締役社長	中 尾 秀 光
常 務 取 締 役	大河内 英 教
常 務 取 締 役	酒 井 省 三
常 務 取 締 役	吉 森 俊 和
取 締 役	江 川 和 幸
取 締 役	宇都木 孝 雄
常 勤 監 査 役	鶴 田 洋 一
監 査 役	横 井 晃
監 査 役	一 澤 宏 良